

# 第三者意見



シバ タ キミ オ  
柴田 仁夫 様

## 【現職】

埼玉学園大学経済経営学部 准教授  
(2018年より現職)  
横浜市立大学／川口短期大学非常勤講師

## 【経歴】

MBA／中小企業診断士(共に2008年)  
博士(経済学)(2014年 埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了)  
出版社の編集者を経て、2008年(公財)横浜企業経営支援財団(横浜市中小企業支援センター)にて、経営指導員として2008年～2015年までCSR支援(横浜型地域貢献企業認定制度)等を担当。

## 【専門分野】

地域CSR・CSVに関する研究、戦略的マーケティング、  
インターナルマーケティング(経営理念の浸透)に関する研究

## 【対外活動】

2012年～NPO法人協同労働協会OICHIビジネスアワード  
審査員

## 【著書】

日本マネジメント学会 山城賞(本賞)(2018年度)、  
『実践の場における経営理念の浸透』創成社 2017年  
「自治体等によるCSR評価制度－横浜型地域貢献企業認定制度にみる地域性評価と運用上の課題を中心に」『地域活性化研究』Vol.4, 237-246頁, 2013年  
第69回全国能率大会 優秀論文(2017年度)、『経営者による経営理念浸透の取組みに関する一考察－地域CSR実践企業を事例として』

## 社会課題の解決の基本は、自社の事業活動と誠実に向き合うこと

昨年から今年にかけて、タムロンのCSR経営はよりSDGsを意識した経営へと変貌を遂げつつある。2015年9月に国連本部で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されているSDGsは、「だれ1人残さない」をコンセプトとした2030年のあるべき姿への道筋を示した国、企業、人類のそれぞれが地球の未来を“自分ごと”として考えるための羅針盤である。

2018年になり多くの企業が「持続可能な社会」を目指した事業活動を謳っているが、なかには自社の事業活動すべてがSDGsであるとしている企業も見られる。こうした企業はSDGsをあたかも自社の事業活動を肯定するために利用する「SDGsウォッシュ」(見せかけのSDGs対応)ではないか、という疑念が生まれてくる。何故ならSDGsを真剣に考えれば考えるほど、17の目標と169のターゲットだけでなく、232の評価指標も意識し、実践する必要がある、見せかけのSDGs対応でなく、行動が必要なのである。また、2030年の自社の事業目標が明確に設定されていることも重要である。これは10年後のできそうな未来ではなく、こう在らねばならないという目標を設定するということである。この姿勢は、ステークホルダーとの関係において短期的利益の追求に陥りがちである中で、持続可能な社会の実現のためには、短期の

利益を確保しながら、未来の価値を作り出していくという企業の「宣言」でもある。

こうした点を踏まえてタムロンの事業活動を見てみると、同社のSDGsはその途上にあるといえよう。タムロンは現在、自社の持続成長を意識し、短期的な業績思考から長期的な社会課題の解決に向け自社のCSRの重要課題を社会価値と丁寧に1つひとつ結びつけ、課題達成のための目標と実績を誠実に明示している。そのために必要なステークホルダーとどのようにコミュニケーションを取ってきたのか、改めて見直している点は評価できるだろう。加えて、企業が持続的成長を遂げるためには、株式市場の評価を意識し、地域社会というステークホルダーとも良好な関係を保つ必要がある。大企業はその規模故に得てして地域社会という足元を見ることを忘れてしまいがちである。しかし同社は本業であるレンズに関係する写真・映像文化の発展のため、世界中の各拠点が存する地域で次世代育成にも積極的に励んでいる。こうした活動もSDGsに繋がるものとして評価できよう。ただ、惜しむらくは、2030年の同社の目標がまだ明示されていないことである。創業70周年を迎える2020年度には、明確な目標が提示され、同社がそれに邁進されることを期待したい。

## 編集後記

本報告書は非財務情報として、ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを目的とし、毎年の活動実績を掲載しています。2019年度版はP3～4にて、持続可能な社会と当社の持続的成長に向けた価値創造プロセスについて記載しています。また、ユニバーサルデザインフォントを使用し、多くの方に読んでいただけるよう配慮しました。皆さまのご理解が一層深まれば幸いです。

今後は第三者意見を真摯に受け止め、より長期に渡り経済価値と社会価値を生み出せる企業となるよう、さまざまな検討を行っていきます。また、次回の報告書への参考とさせていただきます。率直なご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。

## 〈参考〉

2018年発行の「CSR報告書2018」にて、柴田様よりいただいたご意見に対する対応は下表の通りです。

主なご意見	タムロンの対応
経営理念・SDGsとの関連の認識を深めるCSR教育の充実(海外拠点も含めて)	紛争鉱物などの当社ビジネスと関連がある人権課題や、SDGsについてのCSR教育の実施(海外拠点・経営層を含めた社員1,450名が受講)